

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを平成 26 年 10 月に設立した阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾株」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートターミナルの耐震補強や第 3 突堤フェリーターミナルリニューアルに伴う周辺整備等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図るため、国内外の荷主企業・船会社に対し、神戸市と阪神港湾株が一体となって、貨物誘致活動を行うとともに、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズにおける日本の「クルーズポート」をめざし、大型客船誘致を推進するとともに、賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、「みなとこうべ海上花火大会」や、神戸港の玄関口である神戸ポートターミナルの大規模改修等を実施した。また、このほか、みなとの安全・安心を確保するため、神戸新交通や港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、収益は会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止により、長期前受金戻入が増加し、費用においても減価償却費等の営業費用が増加したものの、収益の増加が費用の増加を上回り、経常損益は前年度と比較して 7 千万円好転し、16 億 5 千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度と比較して 47 億 6 千万円増加し、30 億 4 千万円の純利益に転じ、3 年ぶりに黒字となった。

この結果、前年度からの繰越利益剰余金 10 億 5 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 40 億 9 千万円となり、震災後初めて末処分利益剰余金を生み出した。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、80 億 3 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとに見ると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もある。しかし、港湾事業会計全体で見ると、近年、投資は必要最小限で行っており、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性が保たれている。

一方、国際競争力を強化するため、国を筆頭株主とする阪神港湾(株)が平成 26 年 10 月に設立された。

このような大きな変化の中、港湾管理者は管理運営の責務だけでなく、従来以上に産業構造の変化などを注視してより大きな戦略のもと全体を見渡し、海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジションや役割を強化、充実させ、その総合的発展を図る公共的責任の主体として、課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組みたい。また、国や阪神港湾(株)と連携して以下の点に留意されたい。

#### ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返して成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、平成 26 年度より拡充した貨物集貨事業を実施するとともに、ハブ機能を強化するための高規格ガントリークレーンの整備を行っている。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。また、神戸港におけるコンテナ貨物取扱量については、平成 27 年度目標とする外内貿あわせて 290 万 T E U を達成されたい。

#### イ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かした客船誘致

アジアのコンテナターミナルは環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。神戸港も、六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電を実施しており、今後も再生可能エネルギーを導入するなど環境に配慮した港づくりに取り組みたい。

また、観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かして、平成 26 年度も瀬戸内 4 港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。平成 27 年 3 月には神戸港の玄関口であるポートターミナルがリニューアルオープンし、平成 27 年 12 月には新港第 1 突堤でホテル・健康増進施設・コンベンションホールなどの複合施設がオープン予定である。このようにウォーターフロントの整備が進む中、利便性の良い港を内外に PR するとともに、関係機関や関係局と連携して、インバウンドの急増に対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

さらに、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなとづくりを目指されたい。

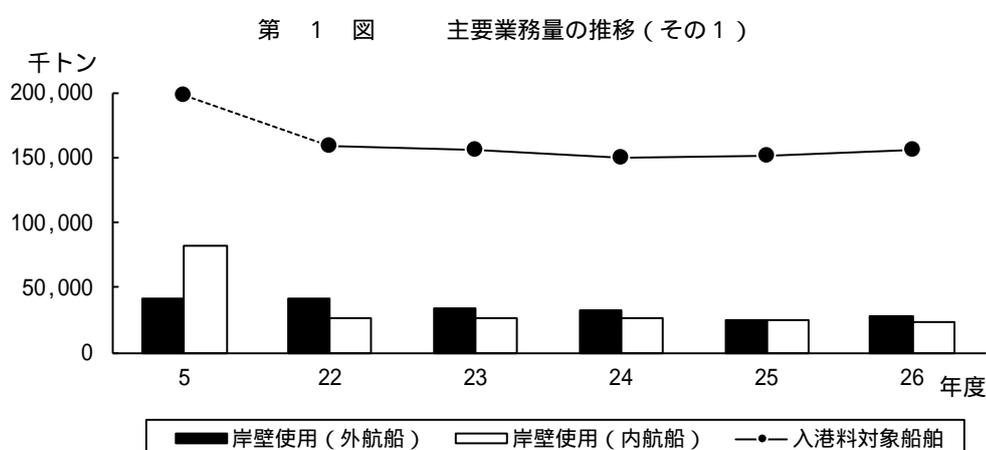
## 2 業 務 実 績

### (1) 主要業務量の推移

#### ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,501 万トン、10,982 隻となり、内航船は減少したものの、外航船が増加したため、前年度に比べ 426 万トン（2.8%）、209 隻（1.9%）増加している。

「岸壁使用」は、総トン数 5,209 万トンとなり、入港船舶の増加に伴い、前年度に比べ 182 万トン（3.6%）増加している。



（単位 千トン）

年 度	5	22	23	24	25	26
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	158,163	155,283	149,328	150,755	155,019
岸 壁 使 用	124,067	66,648	59,563	57,942	50,266	52,094
外 航 船	41,592	41,073	33,183	31,870	25,341	28,545
内 航 船	82,475	25,575	26,380	26,071	24,925	23,549

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位 隻）

年 度	5	22	23	24	25	26
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	11,254	10,870	10,701	10,773	10,982

（単位 隻）

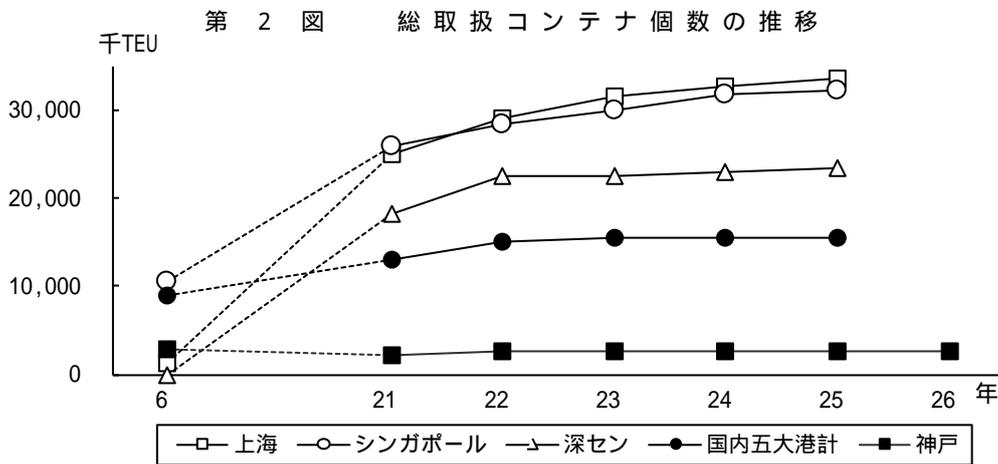
年	5	22	23	24	25	26
外 航 客 船	60	37	25	42	34	43
内 航 客 船	76	66	75	68	68	57
合 計	136	103	100	110	102	100

備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、また、近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成23年は平成6年の90%に相当する263万TEUまで回復した。平成26年も平成23年度並みの262万TEUとなった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

年	6	21	22	23	24	25
上海	1,130	25,002	29,069	31,500	32,529	33,617
シンガポール	10,399	25,866	28,431	29,938	31,649	32,240
深セン		18,250	22,510	22,571	22,940	23,278
神戸港の順位	6	46	45	49	52	56

国内五大港計	(8,918)	(13,069)	(14,953)	(15,419)	(15,437)	(15,496)
東京	1,805	3,811	4,285	4,640	4,752	4,861
横浜	2,317	2,798	3,281	3,083	3,053	2,888
名古屋	1,224	2,113	2,549	2,623	2,655	2,709
大阪	655	2,100	2,282	2,447	2,410	2,485
神戸	2,916	2,247	2,556	2,626	2,568	2,553

出典 : Containerisation International

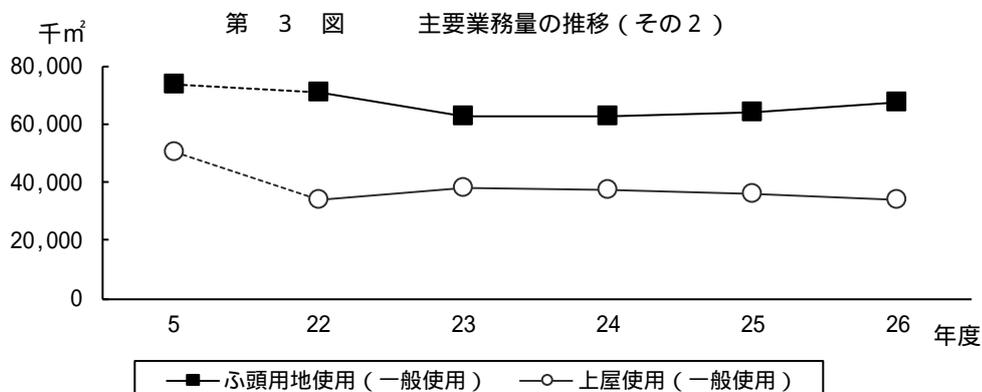
備考 : 期間は暦年である。

平成26年の神戸港における総取扱コンテナ個数は262万TEU (2,617千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は入港船舶の増加に伴い6,719万㎡となり、前年度に比べ334万㎡(5.2%)増加している。

「上屋使用」の一般使用は、平成 23 年度は一旦増加したものの減少傾向にあり、当年度も 3,350 万㎡となり、前年度に比べ 234 万㎡(6.5%)減少している。これは主として、新港東ふ頭で使用面積が減少したことによる。



(単位 千㎡・日)

年 度	5	22	23	24	25	26
ふ頭用地使用(一般使用)	73,664	70,443	62,370	62,681	63,846	67,193
上屋使用(一般使用)	50,562	33,608	37,986	37,182	35,855	33,507

延べ使用面積である。(一般使用のほか、専用、占用の使用形態がある。)

### ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は前年度まで減少傾向にあったが、当年度は前年度とほぼ同額の 58 億 7,626 万円、賃貸面積は 270 万 7,443 ㎡となっている。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：㎡)

年度	5	22	23	24	25	26
賃貸料	4,599,982	5,932,438	5,834,913	5,847,051	5,804,168	5,876,261
賃貸面積	1,736,786	2,492,527	2,381,383	2,712,778	2,704,013	2,707,443

### (2) 港湾基盤の整備

ポートターミナル耐震補強・大規模改修事業、新港第 1 突堤西緑地整備事業、新港第 3 突堤再開発事業等を実施した。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 104.5%となっている。これは主として、固定資産売却益等の特別利益が

増加したことによる。

収益的支出の執行率は90.3%となっている。これは主として、修繕費や人件費、企業債利息が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 ( B / A × 100 )
	金額 ( A )	構成比率	金額 ( B )	構成比率			
1 収益的収入	26,588,823	100.0	27,791,341	100.0	-	1,202,518	104.5
(1) 営業収益	14,405,715	54.2	14,482,313	52.1	-	76,598	100.5
(2) 営業外収益	9,911,329	37.3	9,257,127	33.3	-	654,202	93.4
(3) 特別利益	2,271,779	8.5	4,051,901	14.6	-	1,780,122	178.4
1 収益的支出	27,373,978	100.0	24,712,177	100.0	131,583	2,530,218	90.3
(1) 営業費用	19,639,336	71.7	18,295,138	74.0	-	1,344,198	93.2
(2) 営業外費用	4,337,201	15.8	3,727,953	15.1	-	609,248	86.0
(3) 特別損失	3,377,441	12.3	2,689,087	10.9	131,583	556,771	79.6
(4) 予備費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は86.2%となっている。これは主として、国庫支出金が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は90.3%となっている。これは主として、国庫支出金の内示減に伴う不用額46億7,393万円が生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る財 源又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 ( B / A × 100 )
	金額 ( A )	構成比率	金額 ( B )	構成比率			
1 資本的収入	55,039,127	100.0	47,432,277	100.0	209,569	7,606,850	86.2
(1) 企業債	30,272,000	55.0	27,429,500	57.8	-	2,842,500	90.6
(2) 他会計繰入金	5,848,041	10.6	4,364,540	9.2	41,981	1,483,501	74.6
(3) 他会計補助金	2,901,467	5.3	2,792,941	5.9	164,098	108,526	96.3
(4) 国庫支出金	1,602,505	2.9	1,004,593	2.1	-	597,912	62.7
(5) 財産収入	3,144,512	5.7	4,072,668	8.6	-	928,156	129.5
(6) 組入金	3,014,862	5.5	2,693,812	5.7	-	321,050	89.4
(7) 雑収入	8,255,740	15.0	5,074,224	10.7	3,490	3,181,516	61.5
1 資本的支出	64,360,314	100.0	58,105,818	100.0	1,580,561	4,673,935	90.3
(1) 建設改良費	18,805,116	29.2	15,606,531	26.9	548,561	2,650,024	83.0
(2) 投資	15,382,346	23.9	14,350,346	24.7	1,032,000	-	93.3
(3) 企業債等償還金	30,172,852	46.9	28,148,941	48.4	-	2,023,911	93.3

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	2,072	333	ポートターミナル耐震改修(784) 新交通P I線耐震補強(587)
港 湾 環 境 整 備 費	148	162	新港第1突堤西緑地整備(240)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	8,516	-	R I 航路泊地(-16m)浚渫負担(1,964) P C 15-17荷捌地地盤改良負担(1,231)
埋 立 費	1,273	-	ポ-トアイランド(第2期)(1,105)
其 他 建 設 改 良 費	2,393	53	新港第3突堤再開発(1,170) ポートターミナル大規模改修(303)
土 地 等 購 入 費	700	-	RC1,2(岸壁・ふ頭用地)取得(700)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額は474億3,227万円で、翌年度繰越工事資金2億956万円を除く当年度財源充当額は472億2,270万円である。これに対し、資本的支出の決算額は581億581万円で、その不足する額108億8,310万円を、前年度繰越工事資金20億9,580万円で補てんしているが、なお不足する87億8,730万円は損益勘定留保資金87億4,835万円及び消費税資本的収支調整額3,894万円で補てんしている。

(単位 金額：百万円) 第 4 図 資 本 的 収 支 の 構 成

支出	建設改良費 15,607	投資 14,350	企業債等償還金 28,149
収入	企業債 27,430		財産収入 4,073
			雑収入 5,071
			補填額 10,883
備考：収入は当年度財源充当額	他会計繰入金 4,323	他会計補助金 2,629	国庫支出金 1,005
			組入金 2,694

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は30億4,021万円であり、当年度未処分利益剰余金は40億9,895万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常損益は7,643万円(4.8%)増加し、特別損失の減により、純利益は47億6,653万円(276.1%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の53.1%を占めている。営業外収益

の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料(\*1)の増により、また、営業外収益も会計制度見直しに伴う長期前受金戻入(\*4)の皆増により、収益は65億2,071万円増加している。

### イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の58.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費の減により営業外費用は減少したものの、会計制度見直しに伴う減価償却費(\*6)の増により営業費用は大幅に増加したため、費用は64億4,427万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成26年度		平成25年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	23,183,632	100.0	16,662,918	6,520,714	39.1	
営 業 収 益	13,935,208	60.1	13,945,818	10,610	0.1	
使 用 料	6,447,356	27.8	6,327,934	119,422 *1	1.9	*1 埠頭用地使用料の増
賃 貸 料	5,876,261	25.3	5,804,168	72,093	1.2	
そ の 他 収 益	1,611,590	7.0	1,813,716	202,126 *2	11.1	*2 ヨットハーバー使用料の減
営 業 外 収 益	9,248,425	39.9	2,717,099	6,531,326	240.4	
受取利息及配当金	149,557	0.6	225,481	75,924 *3	33.7	*3 貸付金利息の減
他 会 計 補 助 金	1,696,906	7.3	1,694,311	2,595	0.2	
長 期 前 受 金 戻 入	6,777,357	29.2	-	6,777,357 *4	皆増	*4 会計制度見直しに伴う皆増
そ の 他 収 益	624,604	2.7	797,307	172,703	21.7	
費 用 (B)	21,530,966	100.0	15,086,688	6,444,278	42.7	
営 業 費 用	18,091,073	84.0	11,587,802	6,503,271	56.1	
運 営 経 費	3,903,932	18.1	3,945,773	41,841	1.1	
人 件 費	1,369,892	6.4	1,516,062	146,170 *5	9.6	*5 会計制度見直しによる退職給付費の減等
減 価 償 却 費	12,481,504	58.0	6,125,866	6,355,638 *6	103.8	*6 会計制度見直しに伴う増
資 産 減 耗 費	335,745	1.6	100	335,645 *7	ほぼ皆増	*7 荷役機械等の減耗に伴う増
営 業 外 費 用	3,439,893	16.0	3,498,887	58,994	1.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,337,521	15.5	3,438,964	101,443	2.9	
雑 支 出	102,372	0.5	59,922	42,450	70.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,652,666	-	1,576,230	76,436	4.8	
特 別 利 益 (D)	4,051,790	-	2,166,486	1,885,304 *8	87.0	*8 土地売却益の増
特 別 損 失 (E)	2,664,237	-	5,469,031	2,804,794 *9	51.3	*9 構築物売却損の減等
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,040,219	-	1,726,316	4,766,535	276.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰越欠損金) (G)	1,058,733	-	2,392,148	3,450,881	144.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未処理欠損金) (F+G)	4,098,952	-	4,118,464	8,217,416	199.5	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5 - 2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を經理し、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械等の運営事業、船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、会計制度見直しに伴い長期前受金戻入等の経常収益も減価償却費等の経常費用も増加したが、経常費用の増が経常収益の増を上回ったため、経常損益は1億7,542万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業も同様に、会計制度見直しに伴い長期前受金戻入等の経常収益も減価償却費等の経常費用も増加したが、経常費用の増が経常収益の増を下回ったため、経常損益は2億5,186万円改善している。また、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第5 - 2表 事業別損益状況の比較

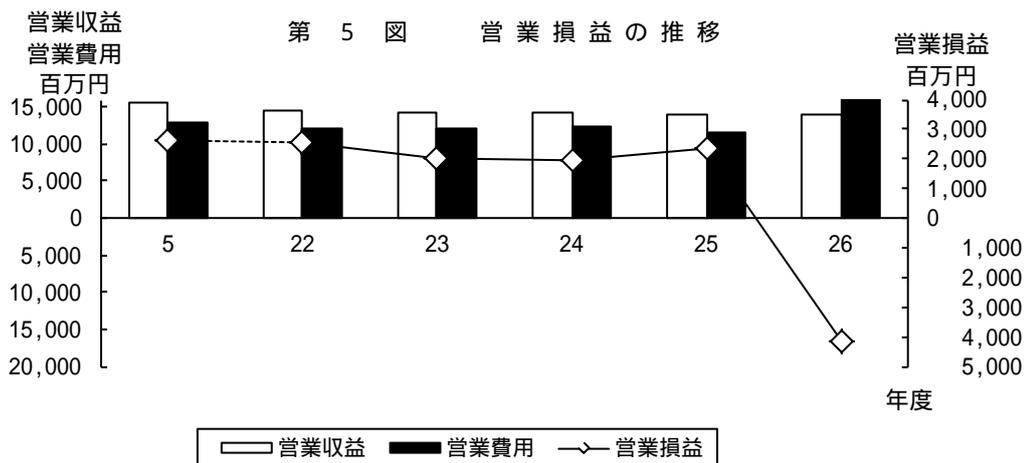
(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成26年度			平成25年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	20,421,425	5,959,507	41.2	14,461,918	252,474	1.7
	営業収益	11,818,497	6,638	0.1	11,825,135	136,347	1.1
	営業外収益	8,602,928	5,966,145	226.3	2,636,783	116,127	4.2
	経常費用	18,590,763	6,134,935	49.3	12,455,828	554,715	4.3
	営業費用	15,381,842	6,146,870	66.6	9,234,972	562,640	5.7
	営業外費用	3,208,921	11,936	0.4	3,220,857	7,926	0.2
経常損益	1,830,662	175,428	8.7	2,006,090	302,241	17.7	
港湾施設運営事業	経常収益	2,762,207	561,207	25.5	2,201,000	178,556	7.5
	営業収益	2,116,711	3,972	0.2	2,120,683	178,456	7.8
	営業外収益	645,497	565,181	703.7	80,316	102	0.1
	経常費用	2,940,204	309,344	11.8	2,630,860	215,102	7.6
	営業費用	2,709,231	356,401	15.1	2,352,830	157,105	6.3
	営業外費用	230,972	47,058	16.9	278,030	57,997	17.3
経常損益	177,996	251,864	58.6	429,860	36,546	7.8	

## (2) 損益状況の推移

### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、使用料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは減少している。当年度も、前年度と比べ営業収益が減少し、会計制度見直しに伴う減価償却費の増により営業費用が大幅に増加したため、営業利益は営業損失に転じ、営業損益は悪化している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
営 業 収 益	15,618	14,546	14,279	14,261	13,946	13,935
営 業 費 用	12,962	11,997	12,228	12,308	11,588	18,091
営 業 損 益	2,656	2,549	2,051	1,953	2,358	4,156

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあるものの、当年度は会計制度見直しに伴う減価償却費の大幅な増加により悪化している。港湾施設運営事業については、港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。減価償却費は港湾管理事業と同じく会計制度見直しに伴い大幅に増加している。

第 5 - 3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
港湾管理事業	営業収益	1,006,299	1,117,791	1,046,353	1,097,664	1,018,692	1,076,170
	岸壁使用料等	278,318	312,905	287,540	300,081	273,034	275,228
	賃貸料等	727,981	804,886	758,813	797,583	745,657	800,942
	営業費用	909,060	915,579	867,757	857,233	1,393,432	1,400,641
	総係費	103,866	107,687	95,191	97,822	101,059	87,421
	運営費	287,474	250,028	266,606	215,780	250,539	218,569
	減価償却費	447,172	482,422	434,371	472,926	968,646	1,018,238
	その他経費	70,548	75,442	71,589	70,705	73,187	76,413
営業損益	97,239	202,212	178,596	240,431	374,740	324,471	
港湾施設運営事業	営業収益	218,048	214,853	209,098	196,852	196,009	192,744
	営業費用	241,453	234,551	224,501	218,401	262,571	246,697
	総係費	47,711	50,616	44,523	44,704	54,750	38,817
	運営費	102,924	88,201	92,770	77,983	80,233	69,249
	減価償却費	90,775	95,730	87,164	95,705	107,894	118,304
	その他経費	43	5	44	9	19,694	20,327
営業損益	23,405	19,699	15,403	21,549	66,563	53,954	
入港船舶数	11,036	10,701	10,933	10,773	10,981	10,982	

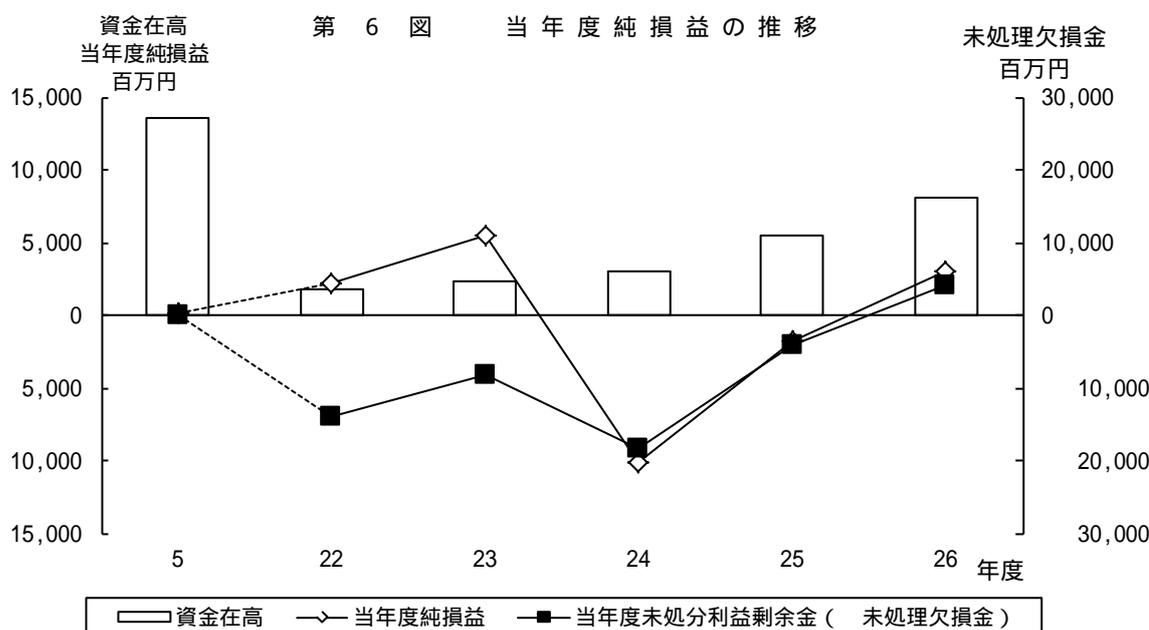
備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却(平成7年度臨時損失168億円)を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

前年度は、資本剰余金を処分して、未処理欠損金41億1千万円全額を解消し、10億5千万円の未処分利益剰余金を計上した。

当年度純損益は、特別損失の減等により前年度に比べ47億6千万円改善し、30億4千万円の純利益となった。この結果、当年度未処分利益剰余金は40億9,895万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
当 年 度 純 損 益	97	2,244	5,524	10,120	1,726	3,040
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	98	13,875	8,351	18,471	4,118	4,099
資 金 在 高	13,612	1,847	2,274	2,954	5,416	8,036

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (企業債及び他会計借入金除く)

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,771億7,577万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が82.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった長期前受金(繰延収益)、企業債(固定負債・流動負債)で64.4%を占めている。

## ア 資 産

資産の 98.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、有形・無形固定資産全般が減少したため、資産総額は減少している。

## イ 負債及び資本

会計制度見直しにより、資本に計上していた企業債及び他会計借入金を負債に計上したため、負債及び資本は、負債が 50.8%、資本が 49.2%となった。

固定負債は「企業債」、流動負債は「企業債」「未払金」が主なものである。また、会計制度見直しに伴い繰延収益を新たに設け、主なものは「長期前受金」である。資本金の主なものは、「自己資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い、長期前受金(\*10)が収益化により減少すること等により、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	977,175,772	100.0	1,110,694,918		133,519,146	12.0	
固 定 資 産	963,651,746	98.6	1,096,231,287		132,579,541	12.1	
1 有 形 固 定 資 産	805,355,425	82.4	935,730,873		130,375,448	13.9	
(1) 土 地	175,070,770	17.9	176,099,889		1,029,119	0.6	
(2) 建 物	26,379,446	2.7	31,530,153		5,150,707	16.3	*1 神戸港埠頭欄からの寄付受 による増(22億8,915万円), 減価償却による減(85億3,937 万円), 会計制度見直しに伴う 減(1,221億1,153万円)
(3) 建 物 附 属 設 備	749,443	0.1	1,499,308		749,865	50.0	
(4) 構 築 物	289,316,855	29.6	417,115,952		127,799,097 *1	30.6	
(5) 機 械 及 装 置	3,317,315	0.3	9,533,074		6,215,759	65.2	
(6) 車 両 及 運 搬 具	7,312	0.0	12,737		5,425	42.6	
(7) 船 舶	226,199	0.0	241,419		15,220	6.3	*2 P I 2期埋立, 新港第3突堤 再開発等の計上による増(153 億3,896円), 本勘定への振替に よる減(36億1,778万円)
(8) 工 具 器 具 及 備 品	582,352	0.1	1,713,786		1,131,434	66.0	
(9) 建 設 仮 勘 定	309,705,732	31.7	297,984,555		11,721,177 *2	3.9	
2 無 形 固 定 資 産	40,115,016	4.1	46,388,250		6,273,234	13.5	
(1) 施 設 利 用 権	40,063,570	4.1	46,346,383		6,282,813 *3	13.6	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	*3 減価償却による減(21億 2,459万円), 会計制度見直し に伴う減(41億6,127万円)
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	49,732	0.0	40,152		9,580	23.9	
3 投 資 資 産	118,181,305	12.1	114,112,163		4,069,142	3.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,636,142	3.9	37,186,142		450,000	1.2	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	*4 貸付による増(18億3,150万 円), 返還による減(33億 8,017万円), 短期貸付金への 振替による減(29億8,684万 円)
(3) 長 期 貸 付 金	17,961,879	1.8	22,497,397		4,535,518 *4	20.2	
(4) 基 礎 設 施 債 権 等	62,526,376	6.4	54,375,069		8,151,307 *5	15.0	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	304,777	0.0	-		304,777	皆増	
(6) そ の 他 投 資 資 産	15,755	0.0	12,755		3,000	23.5	*5 造成による増(125億1,585 万円), 取崩による減(43億 6,454万円)
流 動 資 産	13,524,026	1.4	14,463,631		939,605	6.5	
1 現 金 預 金	4,607,843	0.5	8,457,007		3,849,164	45.5	
2 未 収 金	6,247,008	0.6	6,000,945		246,063	4.1	
3 貸 倒 引 当 金	317,905	0.0	-		317,905	皆減	
4 短 期 貸 付 金	2,986,843	0.3	-		2,986,843 *6	皆増	*6 長期貸付金からの振替によ る増
5 そ の 他 流 動 資 産	237	0.0	679		442	65.1	
負債 及び 資 本	977,175,772	100.0	1,110,694,918		133,519,146	12.0	
負 債	496,668,517	50.8	14,127,286		482,541,231	ほぼ皆増	
固 定 負 債	239,033,361	24.5	5,079,959		233,953,402	ほぼ皆増	
1 企 業 債	231,952,452	23.7	-		231,952,452 *7	皆増	*7 会計制度見直しに伴う皆増
2 他 会 計 借 入 金	2,094,159	0.2	-		2,094,159 *7	皆増	
3 引 当 金	3,232,076	0.3	3,325,287		93,211	2.8	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	184,056	0.0	270,066		86,010	31.8	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	3,048,020	0.3	3,055,220		7,200	0.2	
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
流 動 負 債	42,077,185	4.3	9,047,327		33,029,858	365.1	
1 企 業 債	35,997,438	3.7	-		35,997,438 *8	皆増	*8 会計制度見直しに伴う皆増
2 他 会 計 借 入 金	592,197	0.1	-		592,197 *8	皆増	
3 未 払 金	3,856,877	0.4	6,318,557		2,461,680	39.0	
4 預 り 金	1,508,705	0.2	2,723,770		1,215,065 *9	44.6	*9 土地売買代金への権利金充 当による減(11億6,913万 円)
5 賞 与 引 当 金	121,968	0.0	-		121,968	皆増	
6 そ の 他 流 動 負 債	-	-	5,000		5,000	皆減	
繰 延 収 益	215,557,971	22.1	-		215,557,971	皆増	
1 長 期 前 受 金	361,346,867	37.0	-		361,346,867 *10	皆増	*10 会計制度見直しに伴う皆増
2 収 益 化 累 計 額	145,788,895	14.9	-		145,788,895 *10	皆減	
資 本	480,507,255	49.2	1,096,567,632		616,060,377	56.2	
資 本 金	175,172,230	17.9	443,734,977		268,562,747	60.5	
1 自 己 資 本 金	175,172,230	17.9	172,379,289		2,792,941	1.6	
2 借 入 資 本 金	-	-	271,355,688		271,355,688	皆減	
(1) 企 業 債	-	-	267,909,584		267,909,584 *11	皆減	*11 会計制度見直しに伴う皆減
(2) 他 会 計 借 入 金	-	-	3,446,104		3,446,104 *11	皆減	
剰 余 金	305,335,024	31.2	652,832,655		347,497,631	53.2	
1 資 本 剰 余 金	301,236,072	30.8	656,951,118		355,715,046	54.1	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	18,484,456	1.9	298,119,768		279,635,312 *12	93.8	*12 会計制度見直しに伴う減
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	60,357,622	6.2	72,905,495		12,547,873 *12	17.2	
(4) 工 事 負 担 金	17,467,256	1.8	73,581,446		56,114,190 *12	76.3	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,657,187	0.2	12,320,821		10,663,634 *12	86.5	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	200,600,986	20.5	197,355,023		3,245,963	1.6	
2 利 益 剰 余 金	4,098,952	0.4	4,118,464		8,217,416	199.5	
(うち当年度純利益)	(3,040,219)	-	(1,726,316)		(4,766,535)	(276.1)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、250,834,575千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の7.1%（\*1）、資本的収入の5.9%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,697 百万円 / 23,739 百万円

\*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 2,793 百万円 / 47,432 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)						
項目	平成26年度 補助金額	平成25年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	215	216	1	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧償減価償却費に 対する補助金	1,216	1,220	4	災害復旧に係る資産の減価償 却費に係る補助		
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	263	256	7	改正SOLAS条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	3	2	1	3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8 3歳以上中学校終了前の児 童に係る児童手当給付に要す る経費		
小計	1,697	1,694	3			
5 建設改良事業に対する補 助	149	152	3	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
6 港湾直轄事業費 負担に対する補助金	561	382	179	直轄事業費負担金に対する補 助		
7 企業債元金償還 補助	1,767	-	1,767	企業債元金償還に係る補助		
8 投資に対する補助金	316	196	120	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小計	2,793	730	2,063			
合計	4,490	2,424	2,066			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

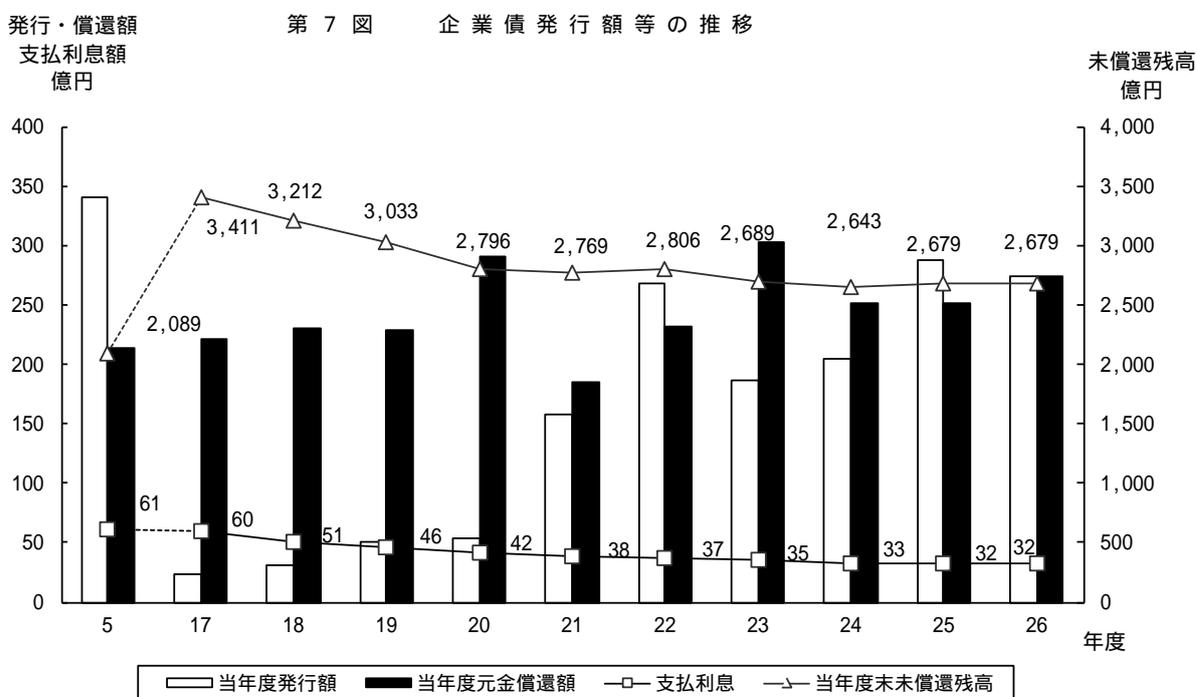
\*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度より22億多い274億円となり、未償還残高は発行額と償還額がほぼ同額であったため前年度と同額となっている。

なお、平成26年度に発行した企業債のうち109億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当年度発行額	340	23	31	50	53	158	268	186	205	288	274
当年度元金償還額	213	221	230	228	290	185	231	303	252	252	274
当年度末未償還残高	2,089	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,643	2,679	2,679
支 払 利 息	61	60	51	46	42	38	37	35	33	32	32

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37~44	合計
償還予定額	238	72	113	119	56	41	43	61	77	14	18	851

備考：平成26年度末現在 851億円

### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより63億2,144万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローにより118億3,523万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより16億6,463万円増加した。この結果、当年度の資金は38億4,916万円減少し、期末残高は46億784万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書  
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成26年度
業務活動に係るキャッシュ・フロー	6,321,444
小 計	9,159,423
当年度純利益（純損失）	3,040,219
減価償却費	12,481,504
資産減耗費	335,745
減損損失	302,727
貸倒引当金の増減額	622,330
退職給付引当金の増減額	107,641
賞与引当金の増減額	91,161
特別修繕引当金の増減額	7,200
長期前受金戻入額	7,087,677
受取利息及び受取配当金	137,817
支払利息及び企業債取扱諸費	2,975,796
有形固定資産売却損益	3,036,253
有形固定資産除却損	568,698
その他特別利益	32,308
未収金・破産更生債権等の増減額	154,068
未払金の増減額	518,830
預り金の増減額	1,215,066
前払費用の増減額	442
小 計	2,837,979
利息及び配当金の受取額	137,817
利息の支払額	2,975,796
投資活動に係るキャッシュ・フロー	11,835,238
有形固定資産の取得による支出	18,370,490
有形固定資産の売却収入	7,808,505
貸付金貸付による支出	1,831,500
貸付金返還による収入	2,432,541
その他投資による支出	3,000
基金造成による支出	12,515,846
基金繰入による収入	4,364,540
工事負担金による収入	650,629
雑収入による収入	191,944
財産収入による収入	95,310
組入金による収入	3,119,254
国庫補助金返還による支出	85,192
国庫補助金による収入	2,308,067
財務活動に係るキャッシュ・フロー	1,664,631
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	27,429,500
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	28,148,941
他会計補助金による収入	2,384,072
当期資金預金増減額	3,849,164
資金預金期首残高	8,457,007
資金預金期末残高	4,607,843

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 26 年 度			平成 25 年 度				
			実 数	対前年度 増	対前年度 減 増減率	実 数	対前年度 増	対前年度 減 増減率		
港 湾 管 理 事 業	入 港 船 舶	隻	10,982		209	1.9	10,773	72	0.7	
		ト ン	155,018,758		4,263,471	2.8	150,755,287	1,427,094	1.0	
	岸 壁 使 用	外 航 船	隻	1,661		71	4.5	1,590	441	21.7
		ト ン	28,545,111		3,204,433	12.6	25,340,678	6,529,695	20.5	
	内 航 船	隻	23,278		114	0.5	23,392	2,054	8.1	
		ト ン	23,548,879		1,376,542	5.5	24,925,421	1,145,778	4.4	
	計	隻	24,939		43	0.2	24,982	2,495	9.1	
	ト ン	52,093,990		1,827,891	3.6	50,266,099	7,675,473	13.2		
	物 揚 場 使 用	ト ン	305,400		13,317	4.2	318,717	19,352	5.7	
	ドルフィン使用	隻	74		8	12.1	66	7	9.6	
		ト ン	61,178		24,777	68.1	36,401	16,093	30.7	
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	m <sup>2</sup> ・日	67,192,522		3,346,643	5.2	63,845,879	1,164,482	1.9
専 占 用		m <sup>2</sup>	400,917		8,077	2.0	408,994	21,966	5.1	
港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m <sup>2</sup>	2,707,443		3,430	0.1	2,704,013	8,765	0.3		
港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,227,664		209,692	2.8	7,437,356	115,709	1.6		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	m <sup>2</sup> ・日	33,506,865		2,347,688	6.5	35,854,553	1,327,471	3.6
		専 占 用	m <sup>2</sup>	102,040		8,433	7.6	110,473	953	0.9
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回 (4基)	0		0	0.0 (4基)	0	0	0.0
		専 用	基	2		0	0.0	2	0	0.0
	ガ ン ト リ ー ク レ ーン 使 用	回 (16基)	284		368	56.4 (15基)	652	1,521	70.0	
	引 船 使 用	隻	0		54	皆減	54	32	37.2	
船 舶 給 水	m <sup>3</sup>	241,560		10,320	4.1	251,880	18,207	7.8		
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	150		3	2.0	153	0	0.0	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	50		0	0.0	50	0	0.0	
	合 計	人	200		3	1.5	203	0	0.0	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。